



2018年1月26日

会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
 代表者名 執行役社長 宮崎 正啓
 (コード番号: 8036、東証第一部)
 問い合わせ先 CSR本部長付 横井 芳人
 (電話: 03-3504-5138)

2018年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績(2017年4月1日~2017年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		税引前利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	495,804	7.1	38,682	△14.1	38,689	△11.8	38,928	△11.6	29,374	△11.6	29,220	△12.1
2017年3月期第3四半期	462,926	0.8	45,048	37.0	43,855	22.8	44,056	22.4	33,214	21.7	33,237	21.8

	基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益		希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益	
	円	銭	円	銭
2018年3月期第3四半期	212	47	—	—
2017年3月期第3四半期	241	67	—	—

※1 当社は「営業利益」に代え、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

※2 EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略であり、税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社株主持分		親会社株主持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	597,321		378,907		378,437		63.4	
2017年3月期	587,751		357,205		356,913		60.7	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2017年3月期	—	—	35	00	45	00
2018年3月期	—	—	40	00	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	—	40	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		税引前利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	690,000	7.1	51,000	△11.0	52,000	△3.0	52,000	△3.6	39,000	△2.9	283	58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	P. 2
(1) 業績の状況	P. 2
(2) キャッシュ・フローの状況	P. 3
(3) 今後の見通し	P. 3
2. 要約四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	P. 12

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

①当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益495,804百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比7.1%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)38,689百万円(前年同期比11.8%減)、税引前四半期利益38,928百万円(前年同期比11.6%減)、親会社株主に帰属する四半期利益29,220百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

②セグメント別の概況

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、日立ハイテクアナリティカルサイエンスの設立に加え、新製品の拡販や海外向けの販売が好調に推移し大幅に増加しました。

バイオ・メディカルは、中国を中心としたアジア市場での需要は堅調に推移しているものの顧客とのサプライチェーンにおける在庫調整等により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は129,939百万円(前年同期比3.6%減)、EBITは14,918百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、次世代先端プロセス量産投資やメモリー量産投資向けに販売が堅調に推移したものの、一部投資計画が延伸したことにより微減となりました。

評価装置は、測長SEMがメモリー量産投資向けに販売が好調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は98,278百万円(前年同期比7.0%増)、EBITは23,291百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

産業システム

社会インフラは、太陽光EPC案件の減少および計装システムの販売減により減少しました。

産業インフラは、リチウムイオン電池製造装置が堅調に推移したことにより増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は49,702百万円(前年同期比0.5%減)、EBITは925百万円の損失(前年同期は239百万円の損失)となりました。

先端産業部材

工業材料は、素材関連取引の増加や海外向けの自動車部品が堅調に推移したことにより大幅に増加しました。

電子材料は、半導体関連を中心に好調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は222,548百万円(前年同期比15.7%増)、EBITは3,187百万円(前年同期比88.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より13,089百万円減少し、176,694百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が減少したこと、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減が支出に転じたこと、及び法人所得税の支払が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ41,853百万円減少し、8,885百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得等による支出、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加しましたが、定期預金及び預け金の払戻の増加等により、前年同期に比べ45百万円支出が減少し、11,318百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ41,808百万円減少し、2,432百万円の支出に転じました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前年同期に比べ2,290百万円支出が増加し、12,709百万円の支出となりました。

(3) 今後の見通し

日本では個人消費が堅調に推移するとともに企業の設備投資が増加するなど緩やかな景気の回復が持続しています。米国においても雇用の増加を背景に景気の回復が持続すると予想されます。欧州では企業収益の改善など緩やかな景気回復の傾向にありますが、英国のEU離脱交渉の動向が不安材料となっています。また新興国の景気は持ち直しの動きがあるものの中国経済の減速が懸念されます。

当社を取り巻く事業環境は、科学・医用システム関連市場では、科学システムにおいて電子デバイス関連や環境・新エネルギー分野向けの需要の増加が期待され、バイオ・メディカルにおいては、市場全体は堅調に推移するものの価格競争が厳しくなると予想されます。半導体製造装置市場では、メモリー向け投資を中心に好調に推移すると予想されます。産業システム関連市場では、社会インフラ及び産業インフラにおいて設備投資が活発化すると予想されます。先端産業部材関連市場では、自動車関連や半導体関連部材は堅調に推移すると予想されます。

当社グループでは、2020年に向けてさらなる成長を加速させるため、2016年度から2018年度までの「中期経営戦略」を策定し、事業ポートフォリオ戦略にもとづく具体的な戦略及び施策を展開しています。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざすとともに、最先端・最前線の事業創造企業としてお客様視点に立ち、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成をめざしてまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	189,783	176,694
営業債権	146,566	144,914
有価証券及びその他の金融資産	31,405	18,572
棚卸資産	100,851	116,590
未収法人所得税	452	277
その他の流動資産	4,109	7,981
流動資産合計	473,165	465,029
非流動資産		
有形固定資産	70,806	72,009
無形資産	7,897	17,579
持分法で会計処理されている投資	383	1,362
営業債権	994	882
有価証券及びその他の金融資産	10,487	16,447
繰延税金資産	22,805	22,754
その他の非流動資産	1,213	1,258
非流動資産合計	114,585	132,292
資産合計	587,751	597,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	121,342	117,852
その他の金融負債	17,202	16,421
未払法人所得税	13,899	2,534
未払費用	24,437	18,000
前受金	18,549	27,964
引当金	1,640	1,676
その他の流動負債	1,631	1,816
流動負債合計	198,700	186,263
非流動負債		
その他の金融負債	3,478	1,769
退職給付に係る負債	26,106	27,427
引当金	1,488	1,599
繰延税金負債	21	759
その他の非流動負債	752	597
非流動負債合計	31,846	32,152
負債合計	230,546	218,414
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662
利益剰余金	303,136	320,666
その他の包括利益累計額	10,532	14,531
自己株式	△356	△360
親会社株主持分合計	356,913	378,437
非支配持分	292	469
資本合計	357,205	378,907
負債及び資本合計	587,751	597,321

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	462,926	495,804
売上原価	△347,440	△378,984
売上総利益	115,486	116,820
販売費及び一般管理費	△70,438	△78,138
調整後営業利益	45,048	38,682
その他の収益	609	1,009
その他の費用	△2,578	△306
営業利益	43,079	39,385
金融収益	912	173
金融費用	△211	△1,037
持分法による投資損益	75	167
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	43,855	38,689
受取利息	234	286
支払利息	△33	△48
税引前四半期利益	44,056	38,928
法人所得税費用	△10,842	△9,554
四半期利益	33,214	29,374
四半期利益の帰属：		
親会社株主持分	33,237	29,220
非支配持分	△23	154
合計	33,214	29,374
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益：		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	241.67	212.47

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	33,214	29,374
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	2,441	1,440
確定給付制度の再測定	—	△342
純損益に組み替えられない項目合計	2,441	1,097
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	561	3,109
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△753	65
持分法によるその他の包括利益	—	△29
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△191	3,145
その他の包括利益合計	2,249	4,242
四半期包括利益	35,463	33,616
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	35,491	33,439
非支配持分	△28	177
合計	35,463	33,616

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2016年4月1日	7,938	35,662	267,903	6,375	△1,613	4,379
四半期利益			33,237			
その他の包括利益				2,441		566
四半期包括利益	—	—	33,237	2,441	—	566
自己株式の取得		△0				
配当金			△10,315			
非支配持分の取得及び処分						
利益剰余金への振替			5,378	△5,378		
所有者との取引額合計	—	△0	△4,936	△5,378	—	—
2016年12月31日	7,938	35,662	296,203	3,437	△1,613	4,945

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2016年4月1日	496	9,636	△349	320,790	264	321,054
四半期利益		—		33,237	△23	33,214
その他の包括利益	△753	2,254		2,254	△5	2,249
四半期包括利益	△753	2,254	—	35,491	△28	35,463
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
配当金		—		△10,315		△10,315
非支配持分の取得及び処分		—		—	68	68
利益剰余金への振替		△5,378		—		—
所有者との取引額合計	—	△5,378	△4	△10,319	68	△10,251
2016年12月31日	△257	6,512	△353	345,962	304	346,266

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日	7,938	35,662	303,136	3,681	3,191	3,726
四半期利益			29,220			
その他の包括利益				1,440	△342	3,057
四半期包括利益	—	—	29,220	1,440	△342	3,057
自己株式の取得		△0				
自己株式の処分		0				
配当金			△11,690			
非金融資産等への振替						
所有者との取引額合計	—	0	△11,690	—	—	—
2017年12月31日	7,938	35,662	320,666	5,120	2,849	6,783

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2017年4月1日	△66	10,532	△356	356,913	292	357,205
四半期利益		—		29,220	154	29,374
その他の包括利益	65	4,219		4,219	24	4,242
四半期包括利益	65	4,219	—	33,439	177	33,616
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
自己株式の処分		—	0	0		0
配当金		—		△11,690		△11,690
非金融資産等への振替	△220	△220		△220		△220
所有者との取引額合計	△220	△220	△4	△11,914	—	△11,914
2017年12月31日	△221	14,531	△360	378,437	469	378,907

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	33,214	29,374
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	7,851	8,713
減損損失	2,310	59
法人所得税費用	10,842	9,554
持分法による投資損益	△75	△167
受取利息	△234	△286
受取配当金	△297	△117
支払利息	33	48
有形固定資産、無形資産の売却等損益	△86	△584
営業債権の増減	4,853	6,760
棚卸資産の増減	△12,383	△12,226
営業債務の増減	2,536	△8,062
前受金の増減	10,144	9,144
退職給付に係る負債の増減	△3,344	△362
その他	△2,406	△10,488
小計	52,957	31,358
利息の受取	211	280
配当金の受取	297	74
利息の支払	△31	△44
法人所得税の支払	△4,346	△23,061
法人所得税の還付	1,650	279
営業活動に関するキャッシュ・フロー	50,738	8,885
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の預入	△12,500	△11,000
定期預金及び預け金の払戻	—	25,000
有形固定資産の取得	△5,593	△9,977
無形資産の取得	△1,397	△1,468
有形固定資産の売却	584	1,070
無形資産の売却	231	4
有価証券及びその他の金融資産の取得	△500	△4,830
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	8,065	214
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△94	△10,209
その他	△158	△121
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△11,362	△11,318

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分株主からの払込	68	—
配当金の支払	△10,301	△11,679
非支配持分株主への配当金の支払	△20	△20
自己株式の取得	△4	△4
その他	△161	△1,006
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△10,418	△12,709
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	318	2,052
現金及び現金同等物の増減	29,275	△13,089
現金及び現金同等物の期首残高	169,375	189,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	198,650	176,694

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの収益及び損益

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	134,328	91,622	48,246	190,029	464,225	614	△1,913	462,926
セグメント間の 売上収益	499	245	1,713	2,378	4,835	677	△5,512	—
計	134,827	91,867	49,959	192,407	469,060	1,291	△7,425	462,926
セグメント損益								
EBIT	21,757	22,605	△239	1,687	45,810	△781	△1,174	43,855
受取利息(注2)	319	—	—	—	319	—	△85	234
支払利息(注2)	—	△8	△77	△174	△260	△6	232	△33
税引前四半期利益	22,076	22,597	△316	1,513	45,869	△787	△1,026	44,056

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	129,549	98,130	47,669	218,807	494,155	664	985	495,804
セグメント間の 売上収益	390	148	2,033	3,741	6,312	810	△7,122	—
計	129,939	98,278	49,702	222,548	500,467	1,474	△6,137	495,804
セグメント損益								
EBIT	14,918	23,291	△925	3,187	40,471	△751	△1,030	38,689
受取利息(注2)	187	—	—	—	187	—	99	286
支払利息(注2)	—	△8	△49	△153	△210	△4	167	△48
税引前四半期利益	15,105	23,282	△974	3,035	40,448	△755	△764	38,928

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

②報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前第3半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
報告セグメント計	45,810	40,471
「その他」の区分の損益	△781	△751
セグメント間取引消去	△23	111
その他の調整額(注)	△1,151	△1,141
要約四半期連結損益計算書計上額	43,855	38,689

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

③報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業区分の変更に伴い「産業システム」に含まれていた一部製品を、「先端産業部材」に移管しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。